

IV. 2018年度事業計画

1. 学会活動の基盤の確立と活動の推進

生命・食・環境科学の基礎と応用を担うわが国の中核学会として、以下の諸点に留意しつつ、一層の活動の推進を図る。

- (1) 公益社団法人としての自覚を持ち、人類・社会に貢献する農芸化学の発展と普及を目指す活動を幅広く展開する。
- (2) 農芸化学の研究領域の拡大に伴う研究・教育の多様化に対応するために、学会活動をさらに活発にするとともに、そのための基盤の整備を図る。
- (3) 学会活動の基盤となる会員の増加、特に学生会員、若手正会員、教育会員の拡充を図る。特に正会員の約40%を占める企業正会員の要望に応える施策を講じる。
- (4) 女性科学者をとりまく環境のさらなる改善に向け、学会における男女共同参画の推進に取り組む。
- (5) 本会の発展に顕著な貢献をなした正会員をフェローとしてその功績を称えるとともに、本会の更なる発展へ向けての活動を嘱する。
- (6) 本部と支部および支部間の連携を支部長会議等を通して密にし、また支部における研究発表会、シンポジウム、講演会等を積極的に開催する。
- (7) 学会活動全般において本学会の特色である産学官連携の取り組みをさらに強化し、活動の活性化を図る。
- (8) 個人会員のみならず、団体、企業会員の要望を把握することに努め、それらを学会活動に反映すべく努力する。
- (9) 全国の会員相互の交流と情報交換の場として全国大会を開催し、特に若手研究者の研究発表の場として活用するのみならず、社会との接点としても利用する。
- (10) 学会ホームページを、学会から会員への情報提供、会員名簿の整備と利用、会員相互間の情報交換等に役立てるとともに、学会の社会への窓口として有効に活用する。

2. 優れた研究の選考と表彰・助成

農芸化学会会員の優れた研究として、日本農芸化学会賞、日本農芸化学会功績賞、農芸化学技術賞、農芸化学奨励賞、農芸化学女性研究者賞、農芸化学若手女性研究者賞、農芸化学女性企業研究者賞等を選考し、表彰あるいは助成する。また、関係諸団体の各種の賞についての選考を行い、推薦する。

3. 和文誌・英文誌の充実

生命・食・環境分野の総合科学雑誌「化学と生物」および英文報文誌「Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry」を、本学会会誌として編集・発行する。

- (1) 和文誌「化学と生物」の内容のさらなる充実を図る。
- (2) 英文誌「Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry」(冊子体および電子版)の刊行を行い、農芸化学分野の最新の研究成果の情報を世界に向けて発信する。また、「論文賞」等により優れた論文を表彰する。

農芸化学に包含される各研究分野の特集号を企画し、本学会ならびに英文誌Bioscience, Biotechnology, and Biochemistryの国際的認知度の向上を図る。

4. 広報・普及活動の強化

広報委員会を中心として学会の活動および会員の研究成果を広く社会に知らせるための体制を整える。

- (1) 一般市民を対象として農芸化学分野の研究の進展と生活との関わりをテーマとするサイエンスカフェや講演会等を適時開催し、農芸化学への理解を深め、その普及を図る。
- (2) 会員の優れた研究の紹介等各種の広報活動を充実させるとともに、学会紹介ホームページ、パンフレット等の一層の充実を図る(英語版を含む)。また、英語版の年次大会ホームページの更なる充実を図る。
- (3) 全国大会におけるトピックス演題を選定および報道発表し、社会へ発信する。

5. 学術活動の推進

学術活動強化委員会を中心とする多面的な学術活動と農芸化学に関連する中高等教育の推進を図る。

- (1) 国際学術集会、講演会を開催補助する。
- (2) 若手研究者の相互交流と研究活動を奨励する。
- (3) 農芸化学分野の教育・研究に関連する法令・指針等の改訂の動きに迅速に対応する。
- (4) 農芸化学における重点領域研究分野を検討し、積極的な推進を図る。
- (5) 2024年の学会創立100周年に向けた Visionary 農芸化学100 シンポジウムなどの記念事業を推進する。
- (6) 理科実験プロトコルの拡充を図る。
- (7) 全国大会時に関連他学会とシンポジウムを共催するなど、学術的連携強化を図る。
- (8) 研究奨励金や国際会議出席費補助金を助成する。

6. 産学官交流の推進

産学官学術交流委員会が主管する農芸化学研究企画賞、さんわかワークショップなどの活動における課題を整理

し、その一層の充実を図る。学術活動強化委員会が推進する学術活動との連携を図る。また、中小企業との共同研究者へ研究奨励金等を助成し、企業との連携を強化する。

7. 男女共同参画の推進

学会における男女共同参画の推進に取り組むとともに、農芸化学女性研究者賞、農芸化学若手女性研究者賞、農芸化学女性企業研究者賞の候補者を選考する。

8. 関連学協会等との連携

学会活動の推進に当たり、日本学術会議、日本農学会、関連諸学協会および日本技術者教育認定機構（JABEE）の活動と密接な連携を図る。さらに、農芸化学関連の大学教育のさらなる充実のため、大学と密に情報交換する。

9. 創立100周年に向けて

2024年の学会創立100周年に向けて、周年事業の在り方の検討を開始する。

10. 学会事務局の効率化

継続的に学会事務局業務の適正化・効率化を進めるとともに人材の育成・確保を図る。

平成30年度（2018年度）事業計画書

【公益目的事業】

(1) 会誌「化学と生物」、論文誌等の刊行を通じて農芸化学の普及啓発を行う事業

・学会誌「化学と生物」を下記のとおり発行する。

発行年月日	巻	号	発行部数
2018年3月1日	56	3	10,500
2018年4月1日	56	4	2,150
2018年5月1日	56	5	2,150
2018年6月1日	56	6	2,150
2018年7月1日	56	7	2,150
2018年8月1日	56	8	2,150
2018年9月1日	56	9	2,150
2018年10月1日	56	10	2,150
2018年11月1日	56	11	2,150
2018年12月1日	56	12	2,150
2019年1月1日	57	1	2,150
2019年2月1日	57	2	2,150

・学会誌「Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry」を下記のとおり発行する。

発行年月日	巻	号	発行部数
2018年3月23日	82	3	860
2018年4月23日	82	4	860
2018年5月23日	82	5	860
2018年6月23日	82	6	860
2018年7月23日	82	7	860
2018年8月23日	82	8	860
2018年9月23日	82	9	860
2018年10月23日	82	10	860
2018年11月23日	82	11	860
2018年12月23日	82	12	860
2019年1月23日	83	1	860
2019年2月23日	83	2	860

・2018年度大会プログラム集を下記のとおり発行する。

平成30年2月25日、11,000部

・2018年大会講演要旨集を下記のとおり発行する。

平成30年3月5日（PDF版）

(2) 学術大会、講演会等の開催を通じて農芸化学の普及啓発を行う事業

・2018年度学会賞等受賞者講演を下記のとおり開催する。

開催日：2018年3月15日

場 所：ホテルナゴヤキャッスル（名古屋市西区槌の口町3番19号）

・2018年度大会を下記のとおり開催する。

開催日：2018年3月16日～18日

場 所：名城大学（名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地）

演題数：一般講演1,878題、シンポジウム175題、ランチョンセミナー12題

・ジュニア農芸化学会（高校生による研究発表会）を下記のとおり開催する。

開催日：2018年3月17日

場 所：名城大学（名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地）

・第25回農芸化学Frontiers シンポジウムを下記のとおり開催する。

開催日：2018年3月18日～19日

場 所：ホテル竹島（蒲郡市竹島海岸）

演題数：6題

エクスカーショーン：香料を嗅ぐ体験

・第44回農芸化学「化学と生物」シンポジウムを下記のとおりに開催する。

【第1部】

テーマ：「スタチンの発見と開発 (Discovery and development of statins)」

開催日：2018年3月15日

場 所：ホテルナゴヤキャッスル（名古屋市西区樋の口町3番19号）

【第2部】

テーマ：「酵母から見えてきたオートファジーの世界」

開催日：2018年3月17日

場 所：名城大学（名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地）

- ・サイエンスカフェを下記のとおり開催する。
約10回予定（第113回～第122回）
- ・産学官学術交流フォーラムを下記のとおり開催する。
開催日：2018年3月16日
場 所：名城大学（名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地）
- ・産学官若手交流会（さんわか）ワークショップを下記のとおり開催する。
全2回予定（第31回～第32回）
- ・各支部の講演会等を下記のとおり開催する。

北海道支部	シンポジウム，支部講演会
東北支部	シンポジウム，支部講演会，市民フォーラム
関東支部	シンポジウム，支部講演会，高校生セミナー
中部支部	シンポジウム，支部講演会
関西支部	シンポジウム，支部講演会，外部企画補助
中四国支部	シンポジウム，支部講演会，市民フォーラム
西日本支部	シンポジウム，支部講演会
- ・創立100周年記念事業シリーズシンポジウム第4回目，第5回目，第6回目
開催日：第4回目2018年9月，第5回目2018年11月，第6回目2018年12月
場 所：第4回目神戸市内，第5回目川崎市内，第6回目仙台市内
- ・他学会との連携シンポジウムを開催する。
連携学会：日本ケミカルバイオロジー学会，日本土壤肥料学会
開催予定：2018年3月，6月

(3) 表彰を通じて農芸化学の普及啓発・発展を目的とする事業

- ・2018年度日本農芸化学会賞，日本農芸化学会功績賞，農芸化学技術賞，農芸化学奨励賞，農芸化学女性研究者賞，農芸化学若手女性研究者賞，農芸化学女性企業研究者賞を下記のとおり表彰する。

- ・日本農芸化学会賞（2件）
- ・日本農芸化学会功績賞（2件）
- ・農芸化学技術賞（3件）
- ・農芸化学奨励賞（10件）
- ・農芸化学女性研究者賞（3件）
- ・農芸化学若手女性研究者賞（3件）
- ・農芸化学女性企業研究者賞（3件）
- ・第15回農芸化学研究企画賞を2件表彰する。
研究領域① 先導的生物活性物質研究と新技術開発（1件）
研究領域③ グリーンバイオテクノロジー（1件）
- ・2017年B.B.B.論文賞12件を表彰する。
- ・Most-Cited Paper Award を1件表彰する
- ・Most-Cited Review Award を1件表彰する。
- ・2018年度大会トピックス賞として33題を表彰する。
- ・2018年度支部における各種の賞を表彰する。
日本農芸化学会〇〇支部 奨励賞
日本農芸化学会〇〇支部 技術賞（企業／個人）
日本農芸化学会〇〇支部 功労賞
日本農芸化学会〇〇支部 優秀発表賞

(4) 助成金・補助金・交付金の交付を通じて農芸化学の発展を目的とする事業

- ・学校教育における農芸化学の普及活動の補助を行う。
- ・外国人等講演会の開催補助を行う。
- ・国際シンポジウムの開催補助を行う。
- ・藪田講演会の開催補助を行う。
- ・藪田セミナーの開催補助を行う。
- ・高校生向け理科実験プロトコルを作成し公開する。
- ・中学校・高等学校への出前授業を行う。
- ・研究奨励金，国際会議出席費補助金の助成を行う。
- ・女性研究者賞研究助成金，若手女性研究者賞研究助成金の助成を行う。
- ・農芸化学研究企画賞助成金の助成を行う。
- ・中小企業との共同研究者へ研究奨励金等の助成を行う。
- ・被災地理科教育支援として，福島県の高等学校へ理科物品の補助を行う。
- ・支部所属の会員へ研究会開催のための補助を行う。
- ・支部所属の学生会員へ年次大会等への参加旅費の補助を行う。

【その他の事業】

(1) 事業活動の公開と情報発信事業

- ・ホームページ及びパンフレットにより本会の活動内容等を公開する（日本語版・英語版）。
- ・ニュースメールを活用し，本会の活動内容等を逐次発信する。
- ・内外の関連機関と会誌の寄贈・交換をする。
- ・フェロー制度を活用し，本会の発展に顕著な貢献をなし

た正会員の功績を称えるとともに、本会の更なる発展へ向けての活動を囑する。

- ・農芸化学領域における重点領域分野を検討し、積極的に推進する。

(2) 関連学協会、産業界、官界等との連携・協力の推進事業

- ・日本学士院に会員候補を推薦する。
- ・日本学術会議の活動に「日本学術会議協力学術研究団体」として密接に連携する。
- ・日本学術会議農芸化学分科会との連携を強化する。
- ・日本農学会に評議員、運営委員として会員を派遣し、活動する。
- ・農学会の技術者教育推進委員会に委員として会員を派遣し、活動する。
- ・日本技術者教育認定機構（JABEE）農芸化学系、生物工学系の認定審査に審査員・オブザーバー等として会員を派遣し、活動する。
- ・JABEE農学系分野審査講習会を協賛し、本会会員の参加を促す。
- ・化学情報協会の正会員として、活動する。

- ・日本国際食品科学工学連盟に会員として参加する。
- ・日本光生物学協会に委員として会員を推薦し、活動する。
- ・日本微生物学連盟に会員、理事として参加し、活動する。
- ・日本昆虫科学連合に会員として参加し、活動する。
- ・男女共同参画学協会連絡会に会員として参加し、活動する。
- ・生物科学学会連合に会員として参加、活動する。
- ・国内学術集会を共催・協賛・後援する。
- ・和食文化国民会議に会員として参加する。

(3) 関連する国際協力の推進事業

- ・国際学術集会を共催・協賛・後援する。
- ・国際栄養学会議と連携する。

(4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- ・最高裁判所及び東京地方裁判所に知的財産専門委員候補者を推薦し、協力する。
- ・大学評価・学位授与機構に機関別認証評価専門委員候補者等を推薦し、協力する。